

平成27年第10回福岡県教育委員会会議（定例会）会議録

1 開催日時

平成27年5月14日（木）16時00分から16時21分まで

2 場所

福岡県庁4階 教育委員会会議室

3 出席委員

住吉徳彦、奥田竜子、久保田誠二、宮本美代子、城戸秀明（教育長）

4 欠席委員

清家渉

5 出席事務局職員

教育次長 西牟田龍治、理事 友野晃、総務部長 川添弘人、
教育企画部長 吉田法稔、教育振興部長 辰田一郎、総務課長 木原茂、
教職員課長 原田靖

6 傍聴者等数

1名

7 会議

16時00分、住吉委員長が開会を宣言し、本日の議題について非公開発議の有無の確認を行った。

非公開の発議なく公開と決定された。

（1）報告

・平成28年度教員採用試験の実施について

原田教職員課長から、平成28年度教員採用試験の概要説明後、小学校教員、中学校教員、高等学校教員、県立特別支援学校教員、養護教員、栄養教員等の試験区分ごとの採用予定数や実施教科、科目について説明があった。

次に、今年度の改善点について説明があった。平成32年度に実施予定の新学習指導要領において、小学校高学年における英語の教科化、小学校中学年への外国語活動の新規導入が検討されていることを見据え、今年度実施の試験から、中学校英語志願者で小学校教諭の免許を持つ者、

または取得見込の者について小学校への併願を可能としたこと、小学校受験者で英検２級程度の資格を持つものについては第二次試験において英会話実技を免除することとした旨の説明があった。

次いで審議が行われ、宮本委員から、再任用者の見込みについて質問があった。

これに対して、原田教職員課長から、小学校、中学校、高校及び特別支援学校を合わせ、全体として増加が見込まれる旨の説明があった。

次いで、久保田委員から、志願倍率について質問があった。

これに対して、原田教職員課長から、志願倍率は年々減少しており、それに伴い、優秀な人材の確保が大きな課題となっている旨の説明があった。

次いで、住吉委員長から、団塊の世代の定年退職が多数見込まれており、小中学校において過去に７～８倍の志願倍率であったものが、３倍程度まで減少している。教員の質を落とさない努力が必要だと思うが、どのような方策を行っているのかとの質問があった。

これに対して、原田教職員課長から、新聞への資料提供、各都道府県教育委員会や福岡県東京事務所への志願書の送付、県内及び近隣大学へのPR等を行っている。また、今年度は大学への広報に際して、福岡県出身者が多い関東、関西の大学において、直接学生に対して説明会を実施する方向で検討している旨の説明があった。

これに対して、住吉委員長から、教員採用確保のために幅広い努力をお願いしたいとの意見があった。

次いで、住吉委員長から、今年度の想定志願倍率について質問があった。

これに対して、原田教職員課長から、想定倍率については、小学校で３．１倍、中学校で５．７倍、高校で９．０倍、特別支援学校で３．８倍を想定している。なお、中学校と高校については教科ごとの受験となるので全体としての想定倍率である旨の説明があった。

次いで、住吉委員長から、志願倍率が下がると教員の資質問題も発生すると思う。現在も初任者研修等の研修を実施しているが、新規教員のみならず全体として、研修の在り方、効率的な資質向上の方策等も見直し等も必要ではないかと思うが、どう考えているのかとの質問があった。

これに対して、原田教職員課長から、教員研修、教員の資質向上については、国の動向も踏まえながら、関係課とも連携して検討し、現場の声もしっかりと反映させていきたい旨の説明があった。

これに対して、住吉委員長から、教職員課のみで対応できる問題ではないと思うし、他課とも連携し、現場の教員に負担がないように実施し

てもらいたい旨の意見があった。

住吉委員長から他の意見の有無を問い、これについては承認された。

住吉委員長が閉会を宣言し、16時21分閉会した。